

を問う



大森 英一

財政危機に対する対応は 財政計画を見直す

大森 国から入るべき交付税が大幅減額となり、

先般の十七年度決算以来、議会としても相当な危機感をもっている。執行部では十九年度予算のあらゆる分野を見直し、一般会計予算総額を前年比二・五%減としている。

このような努力にもかかわらず、実質公債費比率が二十四・五%という厳しさである。平成十九年度が起債償還のピークであること、七月の参議院選挙がある為、国の方針取分け消費税が定まらないうこと等、町の収入である地方税の見通しがつかないことから、リスクを回避し、後年度負担の平準化を図るため、大型事業が重ならない様、「こしき保育所」改築工事の施工時期をずらすべきで

はないかと考えるが、町長の所見はどうか。

町長 十九年度事業は計画通りとし、こしき保育所改築工事は十九年度に施工する。財政計画の見直しとして、平成二十年度から二十二年度では事業費を年間四億円以下に抑制し、同時に借入額の抑制とあわせて、借入金の上償還に努める。平成二十年度以降分は財政計画を基本とし、後年度に大きな負担が残らないよう運用していく。

過疎化対策の 年次計画は

大森 過疎化に追い討ちとなる自治体格差が懸念

されている。国は交付税算定基準を人口十、面積1とする新型交付税を打ち出してきた。面積の大

小より、人の多いところに交付税を多く配分するというものである。

地方の人は働き場所を求めて、都市部へ流れることから、都市部にはより手厚くなり、伯耆町は不利となる。

その上、今まさに六十kg五千円のオーストラリア米が輸入されるかどうかの瀬戸際である。そうなれば伯耆町の農家は全滅し、過疎化に拍車がかかる。町長は、国の政策に怒りの声を上げると共に、過疎対策を「いつ」「それが」「どのようにやるか」明らかにすべきだが、どうか。

町長 平成十九年度に二部・日光地区の協力で「地区活性化事業」をモデル的に取り組み、地域経営のあり方を模索する。こ

れらの結果を踏まえた上で、早急に、伯耆町版の地域自立に向けた基本的な方向性や本格的な体制作りを手がける。

「協働」でどんな 結果をだせるか

大森 「協働」の企画立案はできたが、実行体制が伴っていない。

職員の士気の醸成、各課横断的に「コーディネート」ができる機構が不可欠だが、対策は。**町長** 役場職員がこれまで以上に地域に飛び込み、住民と積極的に話し合い「現場で考え、現場で実行する」ことを促し、多様性と創造性のある

まちづくりをめざす。地域住民のリードやコーディネートでできる能力を育成する必要があります。また、町全体の協働を推進する総合調整機能や庁内の横断的な連絡調整機能が必要であり、主要施策として取り組む。



彼岸市（溝口）

町政



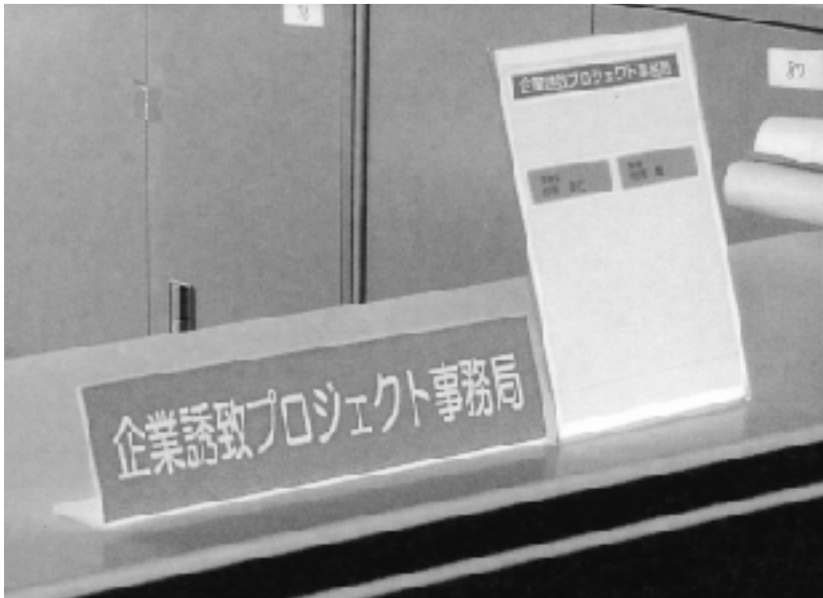
長谷川 盟

プロジェクトの立上げを早急に 引き続き設置を検討

長谷川 三位一体改革に伴って、厳しい財政運営は十分承知している。反面、「町民は何を我慢するのか。」「いつになったら明るさが見えてくるのか。」このままでは、町民の不安や不満が益々増大することが懸念されるので、次の点について、町長の考えを伺う。

長谷川 ①総合計画等の随所に「プロジェクト」で取り組むとなっているが、現在稼働しているものはあるのか。また、今後の予定はどのように考えているのか。

町長 十八年度に設置したプロジェクトチームは「溝口駅前開発整備PT」と「ブランド育成の調整・検討作業チーム」を設けている。



4月に設けられた企業誘致プロジェクト（本庁舎内）

プロジェクトの活用

長谷川 ②分権化時代は企画力の競争で、忙しい担当課まかせでは後手に回ることが少なくない。そこで専門プロジェクトの活用は有効な手段と考えるがどうか。

町長 プロジェクトチーム方式は組織をまたがる調整や協議の時間を削減し、スピーディーな対応をするための有効な手段と考えている。

長谷川 ③チーム編成に当っては、町長自らの人事で、メンバー及びチーフを任命すべきと考えるがどうか。

町長 トップダウンによるチームの設置だけでなく、現場の意見が反映できるような工夫をしている。

また、チームの職員構成を決定するに当たっては、私の指示で設置する場合はもちろんのこと、現場から要望による設置の場合であっても、適材適所の人員配置になるよう必要に応じて指示したい。